

「横浜市開発事業の調整等に関する条例施行規則」 新旧対照 (傍線は改定箇所)

現行										
第3号様式(第7条)										
(第1面) 開発事業計画書(新規・変更)										
年 月 日										
(提出先) 横浜市長 住所 提出者 氏名 (印) 電話 ( ) (担当者氏名及び連絡先 ) 横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。										
開発事業計画番号		第 開計 号								
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番										
標識設置年月日 年 月 日										
開発事業区域の面積 m <sup>2</sup>										
敷地の概要	区域区分		市街化区域/市街化調整区域							
	用途地域		地域	高度	地区	地区				
	指定建ぺい率		%	都市計画施設						
	指定容積率		%	その他の地域地区						
	宅地造成等規制法		規制区域内・外			景観計画の適用				
地目別	区分		宅地	農地	山林	官有地	その他			計
	面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
比率		%	%	%	%	%	%	%	100%	
都市計画マスタープラン(地区プラン)										
地域まちづくり計画										
地区計画										
建築協定										
地域まちづくりプラン										
地域まちづくりルール										
開発事業の目的										
開発事業の種類										
<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m <sup>2</sup> 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m <sup>2</sup> 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m <sup>2</sup> 未満で、道路の位置の指定を要するもの)										
土地利用区分		宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計	
面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
区域面積に対する比率		%	%	%	%	%	%	%	100%	
条例で必要な空地										
道路状										
歩道状										
自由利用										
緑化										
面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> (%)	m <sup>2</sup> (%)	本			
予定される建築物等										
概要	用途		住 戸 数			戸				
	敷地面積		m <sup>2</sup>	階	数	地上	階地下	階		
	* 建築面積		m <sup>2</sup>	* 建 ぺ い 率			%			
	* 延べ面積(車庫等)		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	* 容 積 率			%			
	* 構造		* 高 さ			m				
	* 棟数		棟 * 駐 車 台 数			台				
開発事業の工事着手予定年月日 年 月 日					開発事業の工事完了予定年月日 年 月 日					
※ 受付 年 月 日					年 月 日					
備考										

(注意) 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。  
 2 ※印の欄は、記入しないでください。  
 3 \*印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。  
 4 提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。  
 5 開発事業の種類①から⑤までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。  
 (1) 位置図、(2) 現況図(地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。)、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図(開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。)、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図(宅地造成を行う場合に限り。)、(6) 建築物の立面図(予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。)、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書  
 6 開発事業の種類⑥については、第1面のみ記入し、上記5に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。  
 7 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記5(9)の図書は、1部提出してください。

(A 4)

第2面以降 (略)

改正後										
第3号様式(第7条)										
(第1面) 開発事業計画書(新規・変更)										
年 月 日										
(提出先) 横浜市長 住所 提出者 氏名 (印) 電話 ( ) (担当者氏名及び連絡先 ) 横浜市開発事業の調整等に関する条例第13条第1項、第15条第2項又は第20条第2項後段の規定により、次のとおり開発事業計画書を提出します。										
開発事業計画番号		第 開計 号								
開発事業区域に含まれる土地の地名 地番										
標識設置年月日 年 月 日										
開発事業区域の面積 m <sup>2</sup>										
敷地の概要	区域区分		市街化区域/市街化調整区域							
	用途地域		地域	高度	地区	地区				
	指定建ぺい率		%	都市計画施設						
	指定容積率		%	その他の地域地区						
	宅地造成等規制法		規制区域内・外			景観計画の適用				
地目別	区分		宅地	農地	山林	官有地	その他			計
	面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
比率		%	%	%	%	%	%	%	100%	
都市計画マスタープラン(地区プラン)										
地域まちづくり計画										
地区計画										
建築協定										
地域まちづくりルール										
開発事業の目的										
開発事業の種類										
<input type="checkbox"/> ①開発行為(開発区域の面積が500m <sup>2</sup> 以上のもの等) <input type="checkbox"/> ②大規模な共同住宅の建築 <input type="checkbox"/> ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000m <sup>2</sup> 以上のもの) <input type="checkbox"/> ④宅地造成 <input type="checkbox"/> ⑤斜面地開発行為 <input type="checkbox"/> ⑥開発行為(開発区域の面積が500m <sup>2</sup> 未満で、道路の位置の指定を要するもの)										
土地利用区分		宅地	道路	公園等	排水施設	貯水施設	公益用地	その他	計	
面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
区域面積に対する比率		%	%	%	%	%	%	%	100%	
条例で必要な空地										
道路状										
歩道状										
自由利用										
緑化										
面積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> (%)	m <sup>2</sup> (%)	本			
予定される建築物等										
概要	用途		住 戸 数			戸				
	敷地面積		m <sup>2</sup>	階	数	地上	階地下	階		
	* 建築面積		m <sup>2</sup>	* 建 ぺ い 率			%			
	* 延べ面積(車庫等)		m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )	* 容 積 率			%			
	* 構造		* 高 さ			m				
	* 棟数		棟 * 駐 車 台 数			台				
開発事業の工事着手予定年月日 年 月 日					開発事業の工事完了予定年月日 年 月 日					
※ 受付 年 月 日					年 月 日					
備考										

(注意) 1 署名することにより、氏名の記入及び押印に代えることができます。  
 2 ※印の欄は、記入しないでください。  
 3 \*印の欄については、予定される建築物が一戸建ての住宅の場合には、記入は不要です。  
 4 提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。  
 5 開発事業の種類①から⑤までのいずれかに該当する場合は、次の図書を添付してください。  
 (1) 位置図、(2) 現況図(地形、開発事業区域の境界並びに開発事業区域内及びその周辺の公共施設の状況を明示し、縮尺は2,500分の1以上としてください。)、(3) 公図の写し、(4) 土地利用計画図(開発事業区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物等の敷地の形状及び用途、公益的施設の位置並びに横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第2項第1号から第3号まで、第4号ア及び第9号に規定する空地の位置及び形状を明示し、縮尺は1,000分の1以上としてください。)、(5) 造成計画平面図及び造成計画断面図(宅地造成を行う場合に限り。)、(6) 建築物の立面図(予定される建築物が一戸建ての住宅以外の場合に限り。)、(7) 住民説明に使用した開発事業の構想等に関する資料、(8) 標識に土地利用計画図を貼付し、その状況が分かるよう撮影した写真、(9) 説明範囲及び説明対象者が分かるように記入した資料、(10) その他市長が必要と認める図書  
 6 開発事業の種類⑥については、第1面のみ記入し、上記5に掲げる図書のうち、(1)から(6)まで及び(8)の図書を添付してください。  
 7 開発事業計画書及び図書は、3部提出してください。ただし、上記5(8)及び(9)の図書は、1部提出してください。

(A 4)

第2面以降 (略)